

1 はじめに

地方公共団体の会計は、予算の議決を通じて、議会による民主的統制の下に置かれているため、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方で、地方公共団体の厳しい財政状況の中、財政の透明性を高め住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が推進されてきました。発生主義を採用することで、減価償却費や引当金といった現金主義では見えにくいコスト情報の認識が可能となり、複式簿記を採用することで資産・負債といったストック情報の総体の一覧的把握が可能となります。また、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったこれらの情報が「見える化」されることから、財務状況をわかりやすく開示することができ、資産・債務管理や予算編成・行政評価など行政内部のマネジメント機能の向上に活用することができます。

これまでに地方公会計の整備は全国的に進められ、三次市においても総務省から示されたモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し平成20年度決算分から財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など複数あることから各地方公共団体間での比較の可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用され本格的な複式簿記の導入が進んでいないことや、公共施設等の管理に必要な固定資産台帳の整備が十分ではないといった課題もありました。

このため、総務省では平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成28年度決算分から当該基準による財務書類等を原則として全ての地方公共団体において作成・公表し、予算編成等に積極的に活用するよう地方公共団体に要請がなされました。

三次市では、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類等を作成し公表しています。

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準に基づく財務書類は、会計処理方式として発生主義・複式簿記を採用し、歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。

また、各地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成・開示することから、各団体間での比較の可能性が確保されます。

3 対象とする団体（会計）の範囲

三次市の財務書類の対象となる団体（会計）は次のとおりです。

区 分		対象とする団体（会計）			
連結財務書類	一般会計等	一般会計，土地取得特別会計			
	公営事業会計※	国民健康保険特別会計，診療所特別会計，介護保険特別会計，介護サービス，後期高齢者医療特別会計			
	公営企業会計	病院事業会計，水道事業会計			
	一部事務組合 広域連合	備北地区消防組合，広島県後期高齢者医療広域連合			
	第三セクター等	<table border="1"> <tr> <td>全部連結</td> <td>株式会社布野特産センター，株式会社暮らしサポートみよし，一般社団法人地域包括支援センターみよし，一般財団法人三次国際交流協会，一般社団法人三次市観光協会，一般社団法人みよし観光まちづくり機構，公益財団法人奥田元宋・小由女美術館</td> </tr> <tr> <td>比例連結</td> <td>株式会社三次ケーブルビジョン，株式会社広島三次ワイナリー，有限会社みわ375，株式会社君田トエンティワン，地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク，吉舎食品株式会社</td> </tr> </table>	全部連結	株式会社布野特産センター，株式会社暮らしサポートみよし，一般社団法人地域包括支援センターみよし，一般財団法人三次国際交流協会，一般社団法人三次市観光協会，一般社団法人みよし観光まちづくり機構，公益財団法人奥田元宋・小由女美術館	比例連結
全部連結	株式会社布野特産センター，株式会社暮らしサポートみよし，一般社団法人地域包括支援センターみよし，一般財団法人三次国際交流協会，一般社団法人三次市観光協会，一般社団法人みよし観光まちづくり機構，公益財団法人奥田元宋・小由女美術館				
比例連結	株式会社三次ケーブルビジョン，株式会社広島三次ワイナリー，有限会社みわ375，株式会社君田トエンティワン，地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク，吉舎食品株式会社				

※平成30年度決算分では、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

4 作成基準日等

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日です。なお、出納整理期間（会計年度終了後の4月1日から5月31日）が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等が終了した計数をもって計上しています。

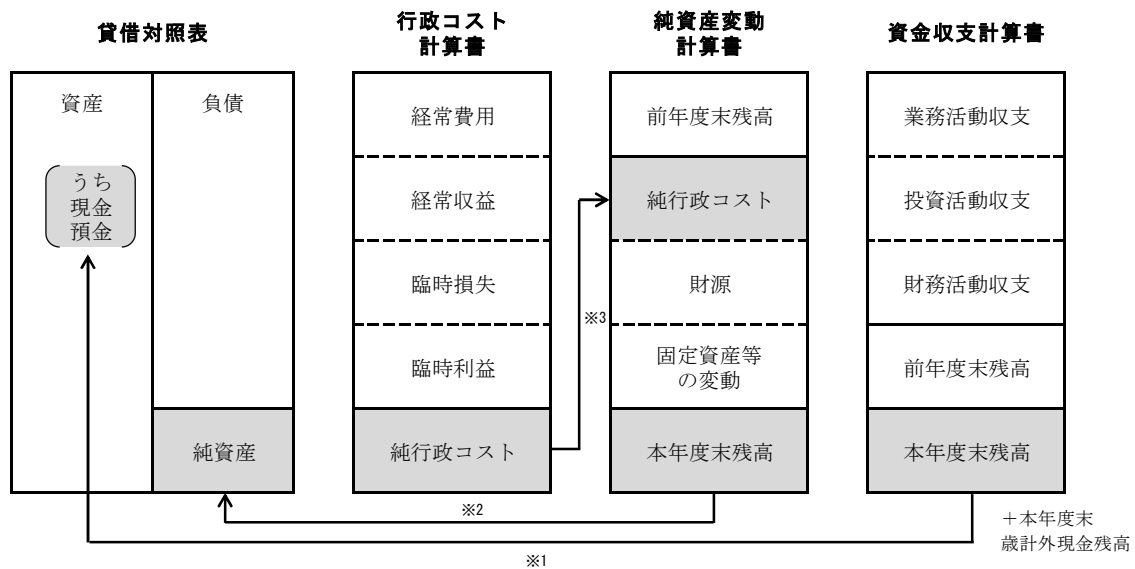
また、財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

5 財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されています。

区 分	内 容
貸借対照表 (BS: Balance Sheet)	会計年度末（基準日）時点で、どのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているか（財源調達状況）を対照表示した財務書類です。基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産といったストックの残高及び内訳）を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)	一会計期間において、資産形成に結びつかない行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）を明らかにします。また、現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金といった各種引当金等も費用として計上します。
純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの税収等や国県等補助金が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産の変動を明らかにします。
資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)	一会計期間中における行政活動に伴う現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

以上の財務書類4表の相互関係を示すと、次のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

6 貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結	一般会計等	全 体	連 結	
固定資産	146,291	171,147	172,760	固定負債	53,836	78,444	79,213
有形固定資産	121,856	150,057	150,991	地方債	49,204	60,655	60,801
事業用資産	56,603	61,865	62,455	長期未払金	-	-	0
インフラ資産	61,048	79,943	79,943	退職手当引当金	4,590	6,066	6,689
物品	4,205	8,250	8,592	損失補償等引当金	5	5	5
無形固定資産	87	2,492	2,497	その他	37	11,718	11,718
投資その他の資産	24,348	18,598	19,272	流動負債	9,798	12,424	12,658
投資及び出資金	10,986	4,772	4,135	1年内償還予定地方債	5,280	6,567	6,604
投資損失引当金	△ 2	△ 2	-	未払金	-	999	1,034
長期延滞債権	294	380	383	未払費用	-	-	39
長期貸付金	-	14	14	前受金	-	-	21
基金	13,083	13,463	14,748	前受収益	-	-	-
その他	6	6	28	賞与等引当金	307	580	641
徴収不能引当金	△ 19	△ 35	△ 35	預り金	192	206	221
流動資産	9,929	16,045	16,894	その他	4,020	4,073	4,097
現金預金	6,261	10,496	11,145	負債合計	63,634	90,868	91,871
未収金	42	1,626	1,687	純資産の部			
短期貸付金	-	-	2	固定資産等形成分	149,420	174,543	176,164
基金	3,130	3,396	3,402	余剰分(不足分)	△ 56,835	△ 78,219	△ 78,479
棚卸資産	228	276	396	他団体出資分	-	-	98
その他	275	276	285	純資産合計	92,586	96,324	97,783
徴収不能引当金	△ 6	△ 23	△ 24	負債及び純資産合計	156,220	187,193	189,654
繰延資産	-	-	-				
資産合計	156,220	187,193	189,654				

平成30年度末において、一般会計等で1,562億2千万円、全体会計で1,871億9千3百万円、連結会計で1,896億5千4百万円の資産を形成しています。資産の大部分は有形固定資産であり、そのうち一般会計等で566億3百万円、全体会計で618億6千5百万円、連結会計で624億5千5百万円が学校、文化施設やコミュニティセンターなどの事業用資産であり、一般会計等で610億4千8百万円、全体会計で799億4千3百万円、連結会計で799億4千3百万円が道路、橋りょうや水道などのインフラ資産となっています。

一方、将来世代の負担分である負債は、一般会計等で636億3千4百万円、全体会計で908億6千8百万円、連結会計で918億7千1百万円で、地方債がその大部分を占めています。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担を含む)を表す純資産は一般会計等で925億8千6百万円、全体会計で963億2千4百万円、連結会計で977億8千3百万円となっています。

人口一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

	資産の部			負債・純資産の部			
	一般会計等	全 体	連 結	一般会計等	全 体	連 結	
有形・無形固定資産	2,320	2,903	2,920	負債	1,211	1,729	1,748
投資その他の資産	463	354	367	純資産	1,762	1,833	1,861
流動資産	189	305	321	負債及び純資産合計	2,972	3,562	3,609
繰延資産	-	-	-				
資産合計	2,972	3,562	3,609				

※人口は平成31年1月1日現在の住民基本台帳の人口52,556人を用いています。

7 行政コスト計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用	28,997	50,499	59,538
業務費用	16,603	27,799	30,249
人件費	4,310	8,933	10,543
物件費等	11,927	17,622	17,945
その他の業務費用	366	1,244	1,761
移転費用	12,394	22,700	29,289
補助金等	5,565	17,612	24,196
社会保障給付	3,849	3,858	3,857
他会計への繰出金	2,970	1,219	1,219
その他	9	10	17
経常収益	1,004	10,268	11,479
使用料及び手数料	549	9,221	9,222
その他	455	1,047	2,258
純経常行政コスト	27,993	40,231	48,059
臨時損失	1,266	1,444	1,446
災害復旧事業費	1,223	1,230	1,230
資産除売却損	39	60	63
投資損失引当金繰入額	1	1	-
損失補償等引当金繰入額	4	4	4
その他	-	149	149
臨時利益	111	131	132
資産売却益	48	48	48
その他	63	83	83
純行政コスト	29,148	41,544	49,373

平成30年度における経常費用は、一般会計等で289億9千7百万円、全体会計で504億9千9百万円、連結会計で595億3千8百万円で、物件費、維持補修費や償却資産の減価償却費などから構成される物件費等の割合が高くなっています。

これに対し、受益者負担である使用料及び手数料などから構成される経常収益は、一般会計等で10億4百万円、全体会計で102億6千8百万円、連結会計で114億7千9百万円であり、経常収益から経常費用を控除した純経常行政コストは、一般会計等で279億9千3百万円、全体会計で402億3千1百万円、連結会計で480億5千9百万円となっています。

純経常行政コストから臨時損失を控除し臨時利益を加えた、税収等や国県等補助金で賄うべき純行政コストは、一般会計等で291億4千8百万円、全体会計で415億4千4百万円、連結会計で493億7千3百万円となっています。

人口一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用	552	961	1,133
人件費	82	170	201
物件費等	227	335	341
その他の業務費用	7	24	34
移転費用	236	432	557
経常収益	19	195	218
純経常行政コスト	533	765	914
臨時損失	24	27	28
臨時利益	2	2	3
純行政コスト	555	790	939

※人口は平成31年1月1日現在の住民基本台帳の人口52,556人を用いています。

8 純資産変動計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	92,435	96,256	97,529
純行政コスト(△)	△ 29,148	△ 41,544	△ 49,373
財源	29,444	41,665	49,646
税金等	24,161	29,075	32,959
国県等補助金	5,283	12,590	16,688
本年度差額	296	122	273
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 145	△ 53	△ 16
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 3
その他	-	-	△ 0
本年度純資産変動額	151	68	254
本年度末純資産残高	92,586	96,324	97,783

平成30年度における純資産残高は、一般会計等で925億8千6百万円、全体会計で963億2千4百万円、連結会計で977億8千3百万円で、期首と比較し、一般会計等で1億5千1百万円、全体会計で6千8百万円、連結会計で2億5千4百万円増加しています。純行政コストを、地方税や地方交付税等の一般財源である税金等や国県等補助金で賄いさらに余剰が生じたこととなります。

人口一人当たりの純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,759	1,831	1,856
純行政コスト(△)	△ 555	△ 790	△ 939
財源(税金等・国県等補助金)	560	793	945
その他の増減	△ 3	△ 1	△ 0
本年度純資産変動額	3	1	5
本年度末純資産残高	1,762	1,833	1,861

※人口は平成31年1月1日現在の住民基本台帳の人口52,556人を用いています。

9 資金収支計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結	
①業務活動収支	3,470	4,406		
業務支出	25,086	45,098		
業務費用支出	12,692	22,399		
移転費用支出	12,394	22,700		
業務収入	29,450	50,431		
税収等収入	24,143	28,731		
国県等補助金収入	4,367	11,455		
使用料及び手数料収入	547	9,272		
その他の収入	393	973		
臨時支出	1,223	1,285		
災害復旧事業費支出	1,223	1,230		
その他の支出	-	55		
臨時収入	328	358		
②投資活動収支	△ 1,666	△ 3,016		
投資活動支出	4,534	5,975	内訳省略	
公共施設等整備費支出	3,286	4,431		
基金積立金支出	723	743		
投資及び出資金支出	44	315		
貸付金支出	481	486		
その他の支出	-	-		
投資活動収入	2,868	2,959		
国県等補助金収入	593	659		
基金取崩収入	1,693	1,718		
貸付金元金回収収入	496	496		
資産売却収入	87	87		
その他の収入	-	-		
③財務活動収支	△ 584	△ 800		
財務活動支出	5,171	6,424		
地方債等償還支出	5,150	6,403		
その他の支出	21	21		
財務活動収入	4,587	5,624		
地方債等発行収入	4,587	5,624		
その他の収入	-	-		
本年度資金収支額	1,220	590	715	
前年度末資金残高	848	5,713	6,237	
本年度末資金残高	2,068	6,303	6,952	
前年度末歳計外現金残高	4,193	4,193	4,193	
本年度歳計外現金増減額	△ 1	△ 1	△ 1	
本年度末歳計外現金残高	4,192	4,192	4,192	
本年度末現金預金残高	6,261	10,496	11,145	

※連結会計については、連結対象団体の内訳を省略しています。

平成30年度における年度末資金残高は、一般会計等で20億6千8百万円、全体会計で63億3百万円、連結会計で69億5千2百万円で、期首と比較し、一般会計等で12億2千万円、全体会計で5億9千万円、連結会計で7億1千5百万円増加しています。

経常的な活動に関する業務活動収支は、一般会計等で34億7千万円、全体会計で44億6百万円の黒字となっています。これは、地方税や地方交付税等の一般財源が業務収入に計上されていることが要因です。一方、資産形成や投資などに関する投資活動収支は、一般会計等で16億6千6百万円、全体会計で30億1千6百万円の赤字となっています。また、地方債などに関する財務活動収支は、一般会計等で5億8千4百万円、全体会計で8億円の赤字となっています。これは、地方債等発行収入より地方債等償還支出が多いことが要因です。

人口一人当たりの資金収支計算書

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体	連結	
業務支出	477	858	内訳省略	
業務収入	560	960		
臨時支出	23	24		
臨時収入	6	7		
投資活動支出	86	114		
投資活動収入	55	56		
財務活動支出	98	122		
財務活動収入	87	107		
本年度資金収支額	23	11		14
前年度末資金残高	16	109		119
本年度末資金残高	39	120		132
本年度末現金預金残高	119	200	212	

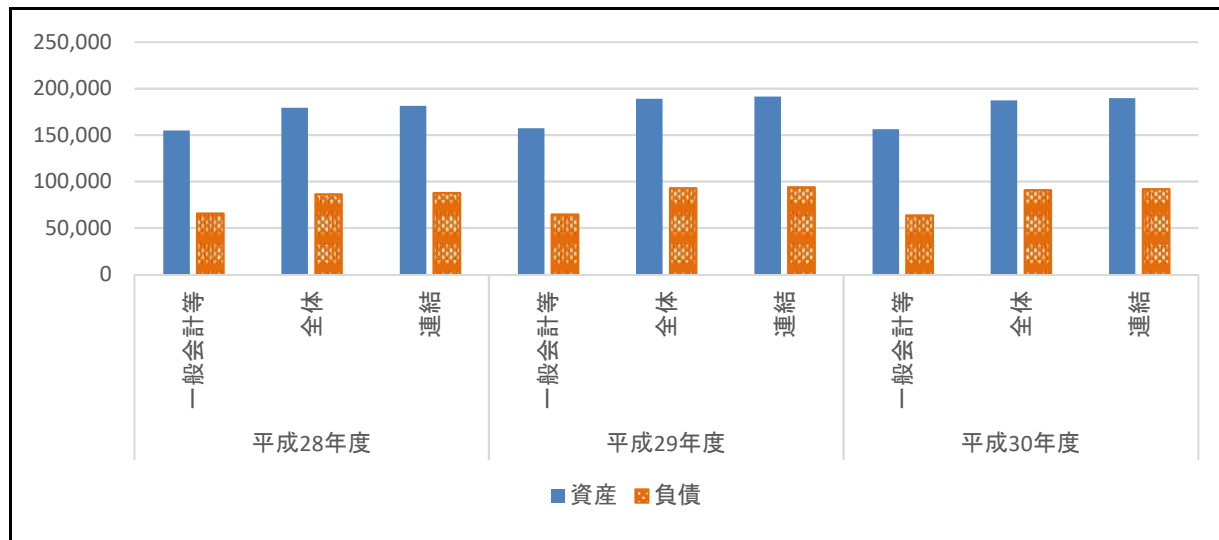
※人口は平成31年1月1日現在の住民基本台帳の人口52,556人を用いています。

10 前年度との比較

(1) 資産・負債の状況

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
一般会計等	資産	154,714	157,080	156,220	△ 860
	負債	65,662	64,646	63,634	△ 1,012
全体	資産	179,141	188,938	187,193	△ 1,745
	負債	86,426	92,682	90,868	△ 1,814
連結	資産	181,217	191,271	189,654	△ 1,617
	負債	87,599	93,742	91,871	△ 1,871



分析

一般会計等は、資産総額が前年度末から860百万円減少（△0.5%）し156,220百万円となった。金額の変動が大きいものは基金（固定資産と流動資産）の減少であり、平成30年7月豪雨災害の対応に財政調整基金を取り崩したことなどにより983百万円減少した。負債総額は前年度末から1,012百万円減少（△1.6%）し63,634百万円となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債と流動負債）の減少であり、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより563百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が78.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

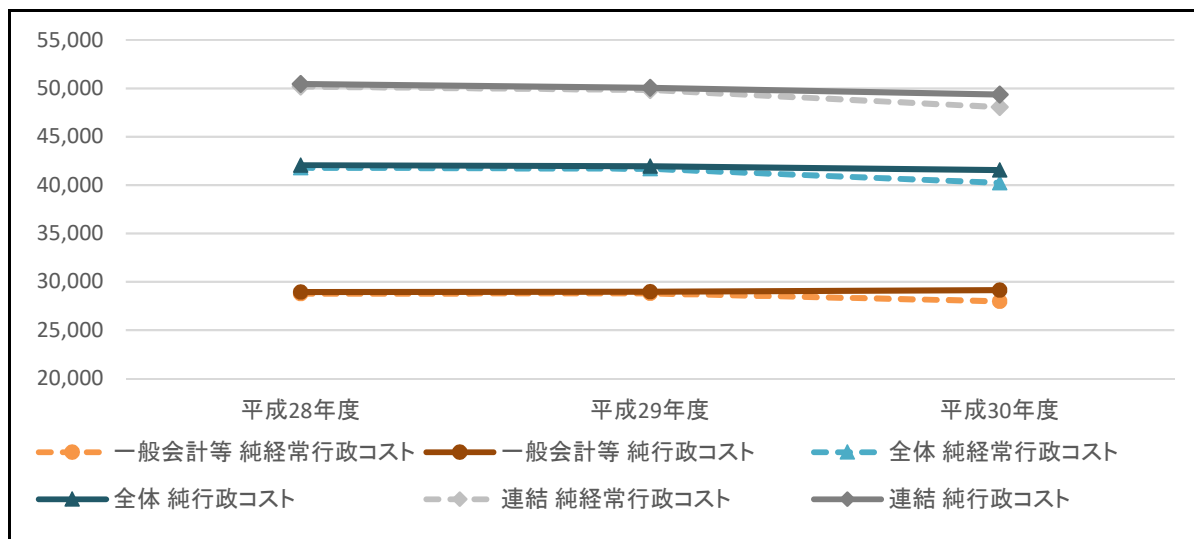
全体会計では、資産総額は前年度末から1,745百万円減少（△0.9%）し187,193百万円となり、負債総額も1,814百万円減少（△2.0%）し90,868百万円となった。資産の減少の主な要因は、水道事業において向江田浄水場の設備更新に伴う電気設備などの除却を行ったことなどによる。

連結会計では、資産総額は前年度末から1,617百万円減少（△0.8%）し189,654百万円となり、負債総額も前年度末から1,871百万円減少（△2.0%）し91,871百万円となった。資産の減少の主な要因は、減価償却が進んだことによる。

(2) 行政コストの状況

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
一般会計等	純経常行政コスト	28,769	28,805	27,993	△ 812
	純行政コスト	28,941	28,975	29,148	173
全体	純経常行政コスト	41,800	41,695	40,231	△ 1,464
	純行政コスト	42,067	41,937	41,544	△ 393
連結	純経常行政コスト	50,183	49,815	48,059	△ 1,756
	純行政コスト	50,454	50,074	49,373	△ 701



分析

一般会計等は、純行政コストが前年度と比較し173百万円増加(+0.6%)し29,148百万円となった。その主な要因は、臨時損失が1,058百万円増加(+508.7%)したことであり、特に平成30年7月豪雨災害などにより災害復旧事業費が1,035百万円増加(+550.5%)したためである。一方で、純経常行政コストは前年度と比較し812百万円減少(△2.8%)した。特に補助金等は159百万円増加(+2.9%)したものの、物件費や減価償却費を含む物件費等は364百万円減少(△3.0%)、人件費は341百万円減少(△7.3%)している。また、物件費等は11,927百万円であり、純行政コストの40.9%を占めている。次いで補助金等は5,565百万円であり、純行政コストの19.1%を占めている。今後も、人口減少が見込まれるため「選択と集中」による事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め施設の維持・更新費用の抑制に努める必要がある。

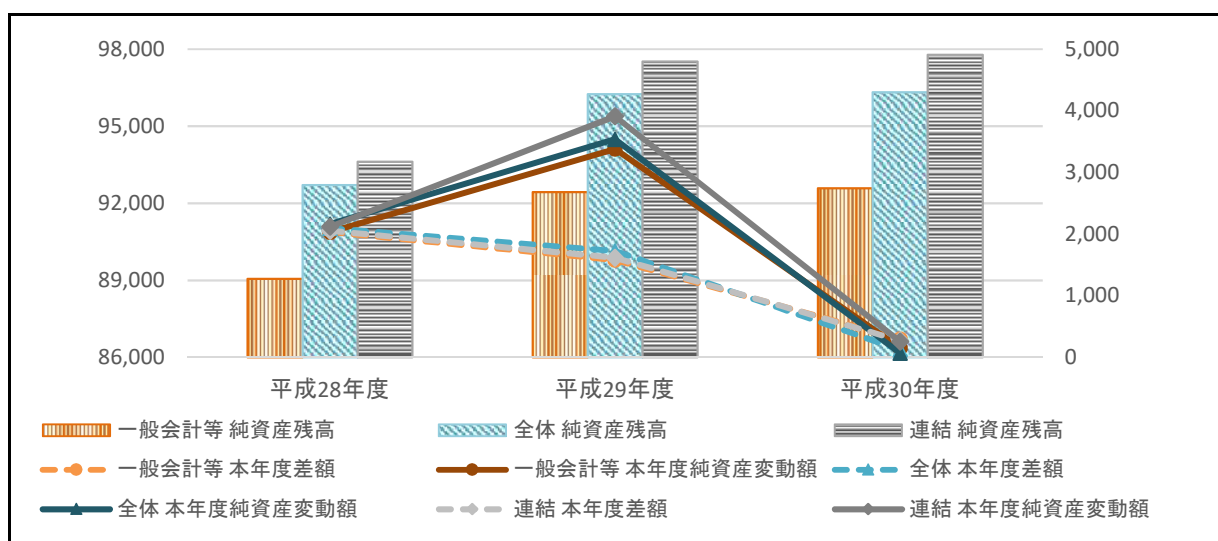
全体会計は、純経常行政コストが前年度と比較し1,464百万円減少(△3.5%)し40,231百万円となった。その主な要因は、移転費用のうち補助金等が553百万円減少(△3.0%)したことなどにより経常費用が1,463百万円減少(△2.8%)したためである。

連結会計は、純経常行政コストが前年度と比較し1,756百万円減少(△3.5%)し48,059百万円となった。その主な要因は、全体会計と同様に補助金等が減少し、移転費用が1,088百万円減少(△3.6%)したことなどにより、経常費用が1,612百万円の減少(△2.6%)した一方、経常収益が144百万円増加(+1.3%)したためである。

(3) 純資産変動の状況

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
一般会計等	本年度差額	2,035	1,581	296	△ 1,285
	本年度純資産変動額	2,035	3,383	151	△ 3,232
	純資産残高	89,052	92,435	92,586	151
全体	本年度差額	2,095	1,725	122	△ 1,603
	本年度純資産変動額	2,163	3,541	68	△ 3,473
	純資産残高	92,715	96,256	96,324	68
連結	本年度差額	2,055	1,617	273	△ 1,344
	本年度純資産変動額	2,123	3,911	254	△ 3,657
	純資産残高	93,618	97,529	97,783	254



分析

一般会計等は、税収等の財源29,444百万円が純行政コスト29,148百万円を上回ったことから、本年度差額は296百万円となり前年度と比較し1,285百万円の減少（△81.3%）となった。その主な要因は、平成30年7月豪雨災害の影響で普通建設事業を繰り越したことなどにより前年度と比較し国県等補助金が994百万円減少（△15.8%）したことや普通交付税の合併特例措置の段階的縮減の影響などにより税収等が118百万円減少（△0.5%）したためである。今後も普通交付税の減少が見込まれるため「選択と集中」による事業の見直しが必要である。

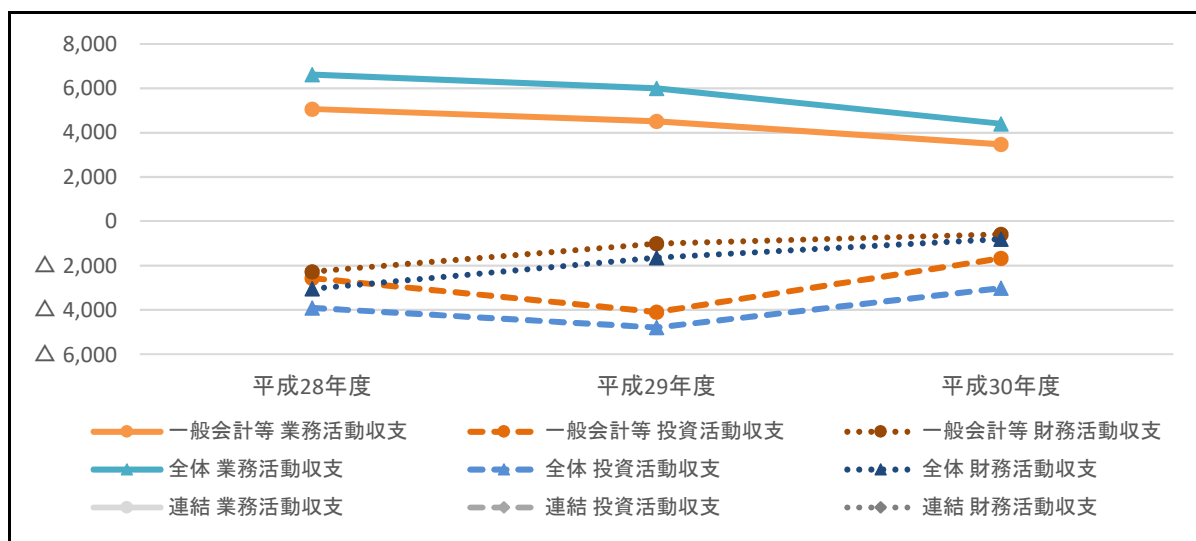
全体会計は、税収等の財源41,665百万円が純行政コスト41,544百万円を上回ったことから、本年度差額は122百万円となり、一般会計等と同様の要因などにより前年度と比較し1,603百万円の減少（△92.9%）となった。本年度純資産変動額は68百万円となり、純資産残高は96,324百万円となった。

連結会計は、税収等の財源49,646百万円が純行政コスト49,373百万円を上回ったことから、本年度差額は273百万円となり、全体会計の要因に加え広域連合など連結団体の財源が減少したことなどにより前年度と比較し1,344百万円の減少（△83.1%）となった。本年度純資産変動額は254百万円となり、純資産残高は97,783百万円となった。

(4) 資金収支の状況

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
一般会計等	業務活動収支	5,070	4,515	3,470	△ 1,045
	投資活動収支	△ 2,557	△ 4,094	△ 1,666	2,428
	財務活動収支	△ 2,271	△ 1,006	△ 584	422
全体	業務活動収支	6,625	6,009	4,406	△ 1,603
	投資活動収支	△ 3,911	△ 4,792	△ 3,016	1,776
	財務活動収支	△ 3,045	△ 1,641	△ 800	841
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析

一般会計等では、臨時福祉給付金などの減額により国県等補助金収入が前年度と比較し625百万円減少(△12.5%)したことなどから、業務活動収支は3,470百万円(前年度比△1,045百万円)となった。投資活動収支は、健康増進施設整備事業や神杉保育所等整備事業などの終了や平成30年7月豪雨災害の影響などにより公共施設等整備費支出が減少したことなどから、△1,666百万円(前年度比+2,428百万円)となった。財務活動収支は、平成30年7月豪雨災害の対応のため道路事業などを繰り越したことにより地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△584百万円(前年度比+422百万円)となっており、結果として本年度末資金残高は前年度末から1,220百万円増加(+143.9%)し2,068百万円となった。経常的な活動に係る支出は税込等収入などの業務収入で賄えている。

全体会計では、業務収入が前年度と比較し1,741百万円減少(△3.3%)したことなどから、業務活動収支は4,406百万円(前年度比△1,603百万円)となった。投資活動収支は一般会計等と同様、公共施設等整備費支出が減少したことなどから△3,016百万円(前年度比+1,776百万円)となった。財務活動収支は、地方債等償還支出が減少したことなどから△800百万円(前年度比+841百万円)となっており、結果として本年度末資金残高は前年度から590百万円増加(+10.3%)し、6,303百万円となった。

11 一般会計等の指標分析

(1) 資産の状況

ア 住民一人当たり資産額

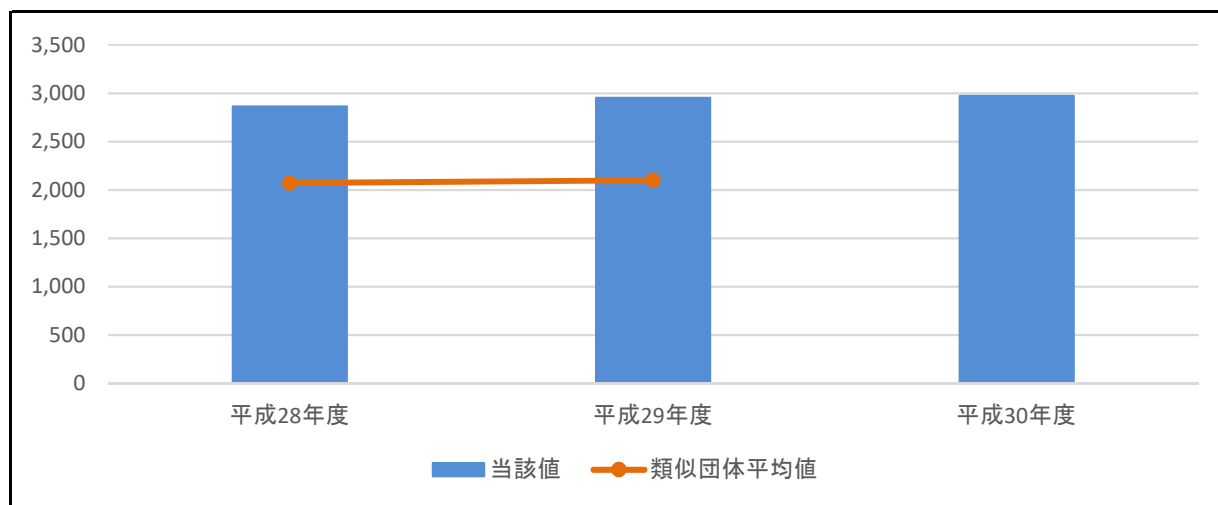
(単位：千円，人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
資産合計	154,714,154	157,080,150	156,220,113	△ 860,037
人口	53,995	53,204	52,556	△ 648
当該値	2,865	2,952	2,972	20
類似団体平均値	2,072	2,101.0		

算定式	資産合計÷住民基本台帳人口
<p>◆資産合計 貸借対照表の資産合計</p> <p>◆住民基本台帳人口 平成28年度 H29.1.1現在 平成29年度 H30.1.1現在 平成30年度 H31.1.1現在</p>	

指標の説明

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になる。



分析

住民一人当たり資産額は、平成29年度においても類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、本市は8市町村が合併したことに伴い機能の重複した施設も多く、人口規模の割には多くの公共施設が配置され、類似団体よりも資産保有量が多くなっているからである。

また、平成30年度は前年度末と比較して平成30年7月豪雨災害の影響により、多くの建設事業を繰り越した事などから、固定資産の増加額より償却額が上回ったことにより資産は減少したものの、人口減少の影響により、住民一人当たり資産額はさらに増加している。

資産保有量が多い場合、住民へのサービスは十分に行えていると言えるが、その反面、施設の維持管理や更新等にコストがかかり、結果として財政状態を圧迫する要因となりえる。

今後も人口減少や施設維持コストに対応するため、適正な資産規模を目指し、新規整備の抑制や施設の廃止・集約化・複合化など公共施設等総合管理計画に基づき資産保有量の減少に取り組む必要がある。

イ 歳入額対資産比率

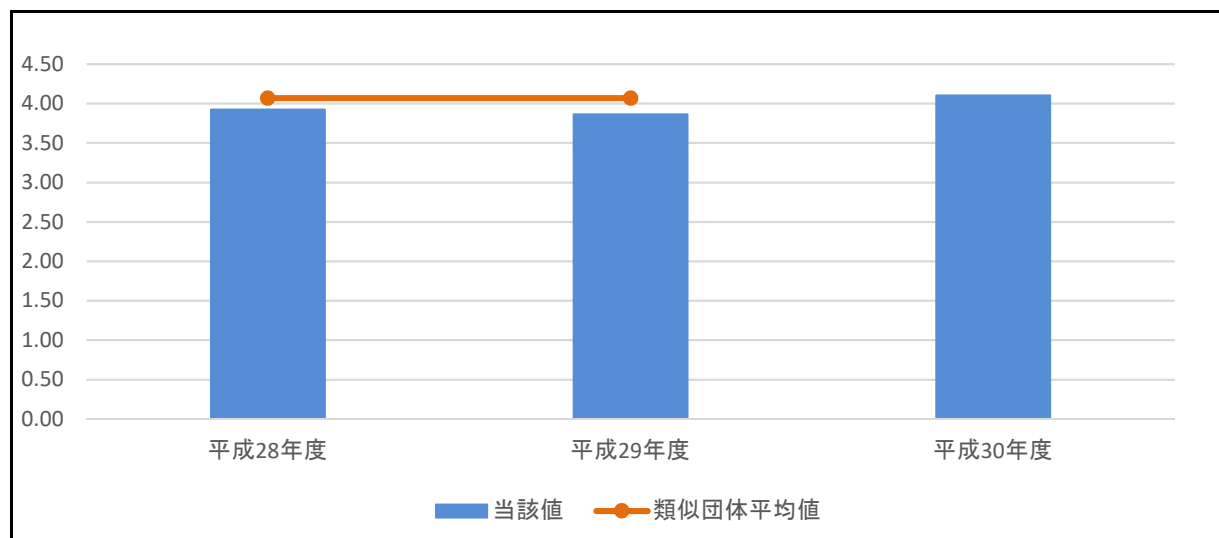
(単位：百万円，年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
資産合計	154,714	157,080	156,220	△ 860
歳入総額	39,435	40,653	38,081	△ 2,572
当該値	3.92	3.86	4.10	0.24
類似団体平均値	4.07	4.07		

算定式	資産合計÷歳入総額
<p>◆資産合計 貸借対照表の資産合計</p> <p>◆歳入総額 資金収支計算書の業務収入，臨時収入，投資活動収入，財務活動収入，前年度末資金残高の合計</p>	

指標の説明

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより，これまでに形成されたストックとしての資産が，歳入の何年分に相当するかを表し，地方公共団体の資産形成の割合を把握することができる。



分析

歳入額対資産比率は，資産合計が平成29年度においても類似団体より多いが，歳入総額も多いため類似団体平均を少し下回っている。また，平成30年7月豪雨災害の影響により，多くの建設事業を繰り越したことから固定資産増加額より償却額が上回り資産は減少しているが，歳入額も減少しているため，歳入額対資産比率は増加している。

歳入額対資産比率は平均的な水準であるが，合理的かつ住民の納得のいく「選択と集中」により資産更新を行い，資産額の適正化を図る必要がある。

ウ 有形固定資産減価償却率

(単位：百万円，%)

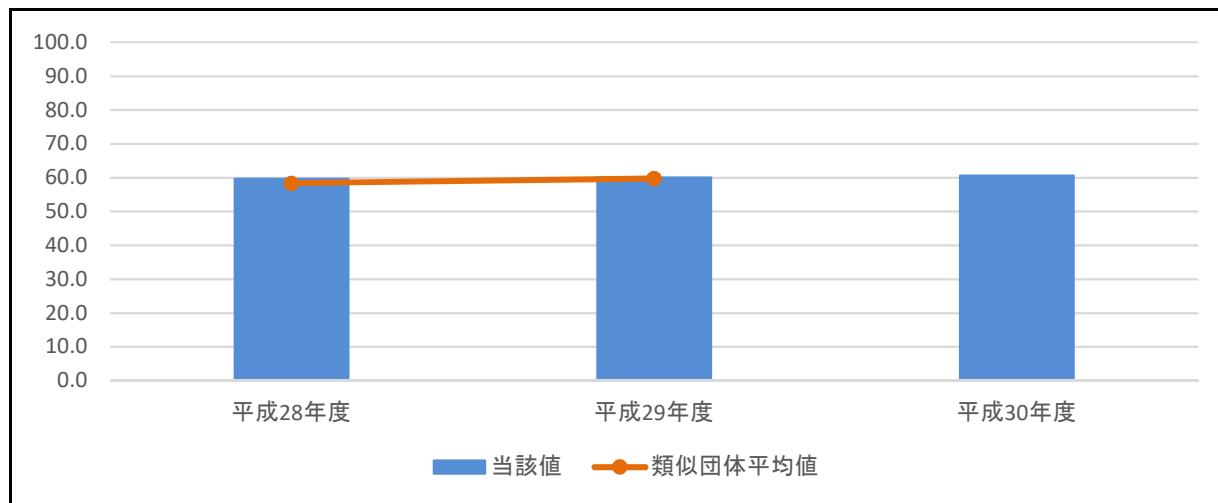
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
減価償却累計額	133,132	136,792	139,414	2,622
有形固定資産 ※1	223,183	227,561	229,981	2,420
当該値	59.7	60.1	60.6	0.5
類似団体平均値	58.4	59.8		

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

算定式	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)
◆減価償却累計額	貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計
◆有形固定資産合計	貸借対照表の有形固定資産
◆土地等の非償却資産	貸借対照表の事業用資産の土地，立木竹，建設仮勘定，インフラ資産の土地，建設仮勘定及び物品の合計

指標の説明

有形固定資産のうち，償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより，耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過（老朽化）しているのかを全体として把握することができる。



分析

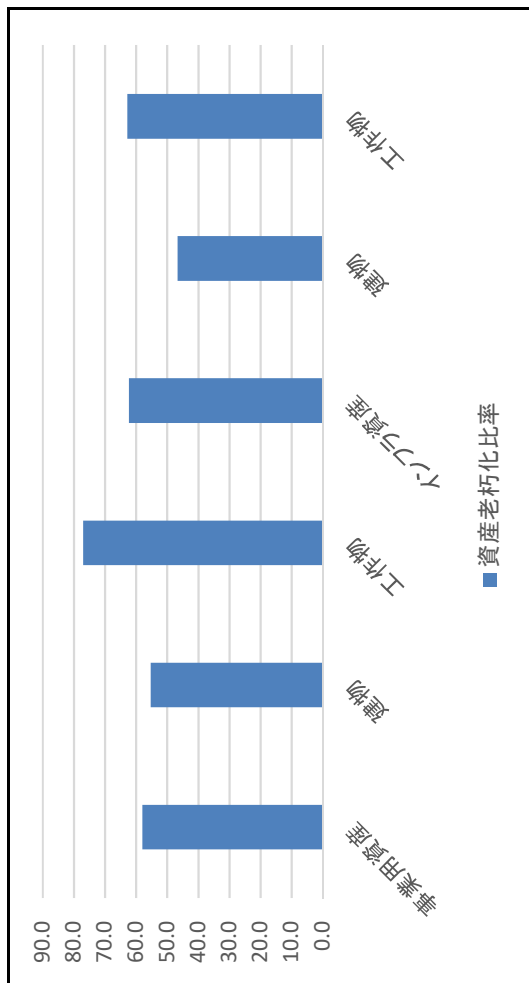
有形固定資産減価償却率は，インフラ資産のうち工作物の固定資産減価償却率が高いことが影響している。平成30年度は前年度末と比較して道路や橋りょうなどのインフラ資産の減価償却率が増加しているため，固定資産減価償却率は0.5%増加している。

施設全体をみると類似団体と比較して大きく老朽化が進んでいるわけではないが，公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき，老朽化した施設について，点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど，老朽化対策に努める必要がある。

工 有形固定資産の性質別減価償却率

(単位：百万円，%)

	取得原価	減価償却累計額	構成比	資産老朽化比率
事業用資産	89,228	51,759	41.4	58.0
建物	77,960	43,082	38.5	55.3
工作物	11,268	8,677	2.9	77.0
インフラ資産	140,753	87,655	58.6	62.3
建物	4,532	2,116	2.7	46.7
工作物	136,221	85,539	56.0	62.8
合計	229,981	139,414	100.0	60.6



分析

有形固定資産の減価償却率を性質別に確認すると、最も老朽化比率が高い資産は市営プールなどの事業用資産の工作物（77.0%）であり、続いて道路、橋りょうや公園などのインフラ資産の工作物（62.8%）である。

今後は、事業用資産の工作物の更新についても、個別施設計画にて検討し、老朽化抑制に努める必要がある。

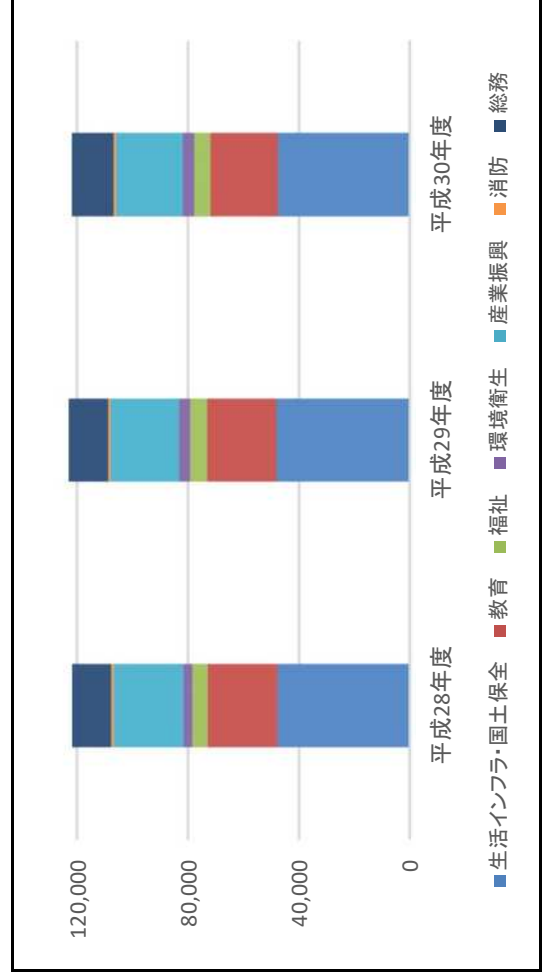
才 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円，%)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	47,825	39.3	48,218	39.2	47,647	39.1	△ 571	△ 1.2
教育	25,051	20.6	24,882	20.2	24,231	19.9	△ 651	△ 2.6
福祉	5,573	4.6	6,150	5.0	5,924	4.9	△ 226	△ 3.7
環境衛生	3,229	2.7	4,008	3.3	4,074	3.3	66	1.6
産業振興	25,119	20.6	24,617	20.0	24,031	19.7	△ 586	△ 2.4
消防	856	0.7	858	0.7	878	0.7	20	2.3
総務	14,153	11.6	14,207	11.6	15,071	12.4	864	6.1
合計	121,807	100.0	122,941	100.0	121,856	100.0	△ 1,085	△ 0.9

指標の説明

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育など）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となる。また、経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができる。



分析

有形固定資産の行政目的別割合では、道路、橋りょうや公園などの生活インフラ・国土保全目的が39.1%と割合が高く、続いて、小中学校や体育施設などの教育目的が19.9%、林道、農道や市有林などの産業振興目的が19.7%となっている。

有形固定資産の合計額は前年度末から1,085百万円の減少(△0.9%)となった。三次地区拠点施設の整備などに伴う総務目的の有形固定資産が増加したものの、平成30年7月豪雨災害の影響により、多くの建設事業を繰り越したことから、産業振興目的、教育目的や生活インフラ・国土保全目的の有形固定資産は、本年度増加額を本年度償却額が上回っているため減少している。

(2) 資産と負債の比率

ア 純資産比率

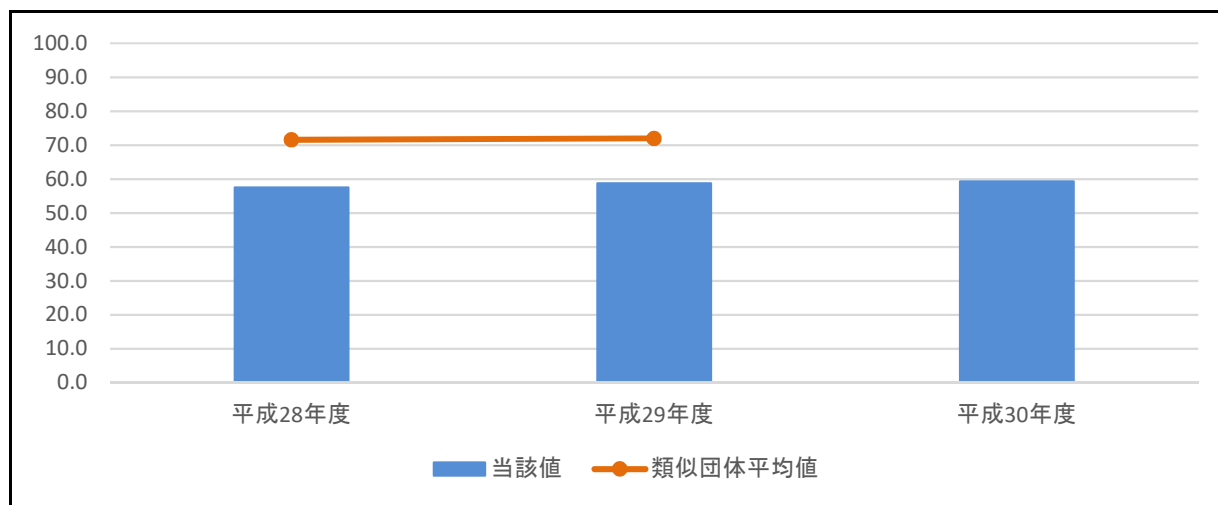
(単位：百万円，%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
純資産	89,052	92,435	92,586	151
資産合計	154,714	157,080	156,220	△ 860
当該値	57.6	58.8	59.3	0.5
類似団体平均値	71.6	72.0		

算定式	純資産合計÷資産合計
◆純資産合計 貸借対照表の純資産合計 ◆資産合計 貸借対照表の資産合計	

指標の説明

地方債の発行を通じて、将来世代と過去及び現世代の負担の分配を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味する。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられる。



分析

純資産比率は、平成29年度においても類似団体平均を下回っているが、これは市町村合併に伴って類似団体より行政面積が広いため公共施設が多く、その更新や整備などの財源として地方債を発行していることや、ソフト事業への財源としても地方債を発行しているためである。

平成30年度は前年度と比較し、平成30年7月豪雨災害の影響により、多くの建設事業を繰り越したことなどにより固定資産増加額より償却額が上回ったことにより資産が減少したことで比率は0.5%増加はしているものの、類似団体と比較すると純資産の割合は依然低く負債（地方債）に依存した財政構造といえる。

イ 将来世代負担比率

(単位：百万円，%)

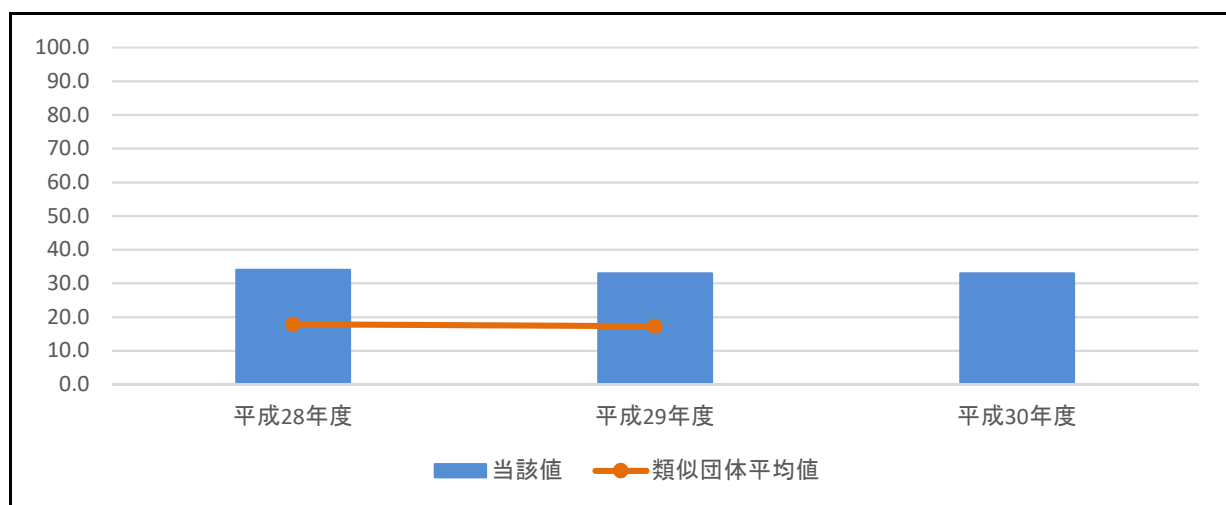
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
地方債残高 ※1	41,478	40,566	40,186	△ 380
有形・無形固定資産合計	121,893	123,051	121,943	△ 1,108
当該値	34.0	33.0	33.0	△ 0.0
類似団体平均値	17.9	17.3		

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

算定式	地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計
<p>◆地方債合計（特例地方債を除く） 貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの。</p> <p>◆有形・無形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計</p>	

指標の説明

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができる。



分析

将来世代負担比率は、地方債残高が多いため、平成29年度において類似団体平均を大きく上回っている。平成30年度は平成30年7月豪雨災害の影響により、多くの建設事業を繰り越したことなどにより地方債借入額を償還額が上回ったため前年度と比較して地方債残高が減少している。

将来世代負担比率が高いことは将来世代への負担が高く、健全な運営ができていないことを示しているため、新規に発行する地方債を抑制し、繰上償還を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

ただし、負債の大半を占めているのは、交付税算入率の高い過疎対策事業債や合併特例事業債であり、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入される見込みである。

(3) 負債の状況

ア 住民一人当たり負債額

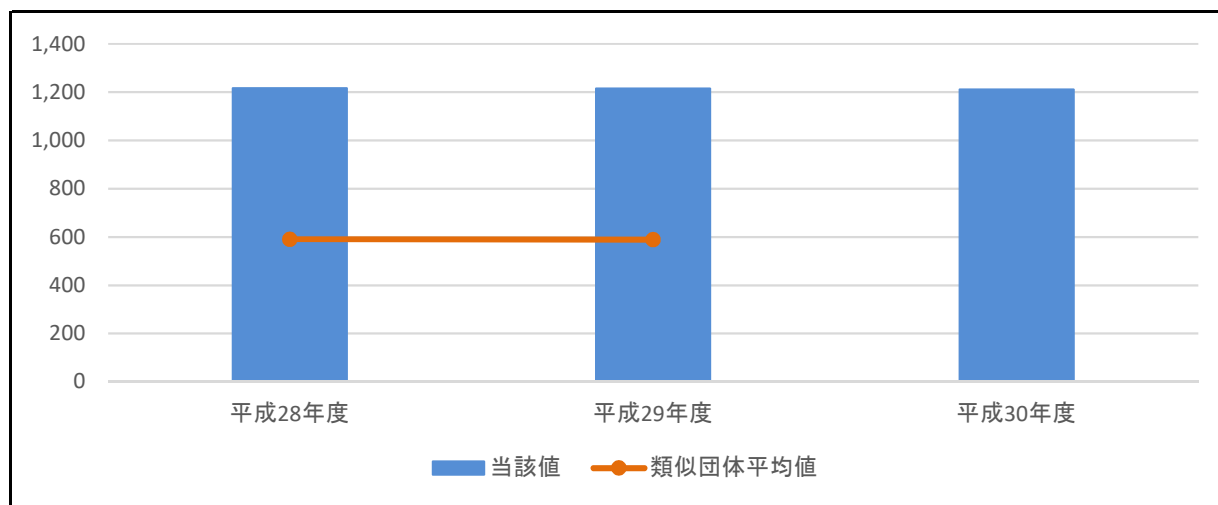
(単位：千円，人，%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
負債合計	65,662,397	64,645,578	63,634,265	△ 1,011,313
人口	53,995	53,204	52,556	△ 648
当該値	1,216	1,215	1,211	△ 4
類似団体平均値	591	589		

算定式	負債合計÷住民基本台帳人口
<p>◆負債合計 貸借対照表の負債合計</p> <p>◆住民基本台帳人口 平成28年度 H29.1.1現在 平成29年度 H30.1.1現在 平成30年度 H31.1.1現在</p>	

指標の説明

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になる。



分析

住民一人当たり負債額は、地方債残高が多いため、平成29年度においても類似団体を大きく上回っている。また、平成30年度は前年度と比較して、平成30年7月豪雨災害の影響により、多くの建設事業を繰り越したことなどにより地方債償還額が借入額を上回ったことによる地方債残高の減少に伴い負債額も減少しているが、人口の減少も進んでおり住民一人当たり負債額は同等となっている。

負債の大半を占めているのは、交付税算入率の高い過疎対策事業債や合併特例事業債と地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、今後も必要性や緊急性などを勘案し事業を精査し、地方債の新規発行額の抑制に努める必要がある。

イ 基礎的財政収支

(単位：百万円)

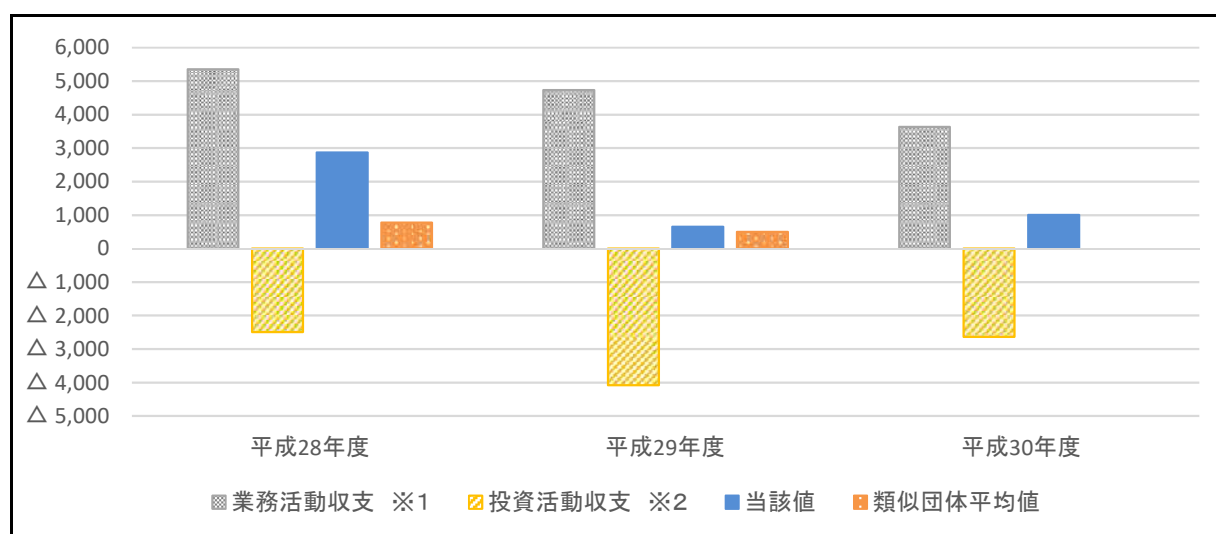
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
業務活動収支 ※1	5,356	4,734	3,638	△ 1,096
投資活動収支 ※2	△ 2,490	△ 4,081	△ 2,636	1,445
当該値	2,866	653	1,002	349
類似団体平均値	773	498		

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）
<p>◆業務活動収支（支払利息支出を除く） 資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの</p> <p>◆投資活動収支（基金を除く） 資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの</p>	

指標の説明

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランス指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、継続可能な財政運営が実現できていると捉えることができる。



分析

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字部分を上回ったため、1,002百万円の黒字となっている。平成29年度において、類似団体と比較すると同程度となっている。また、平成30年度は前年度と比較して、基礎的財政収支は349百万円増加（＋53.4%）している。その主な要因は、平成30年7月豪雨災害の影響により、多くの建設事業を繰り越したことなどで公共施設等整備費支出が1,914百万円減少（△36.8%）したことなどにより、投資活動収支が2,428百万円増加（＋59.3%）したためである。

今後、人口減少や普通交付税の合併特例措置の段階的縮減などの影響により業務活動収支の減少が見込まれることから、必要な事業を峻別し公共施設等整備費支出の抑制に努める必要がある。

(4) 行政コストの状況

ア 住民一人当たり行政コスト

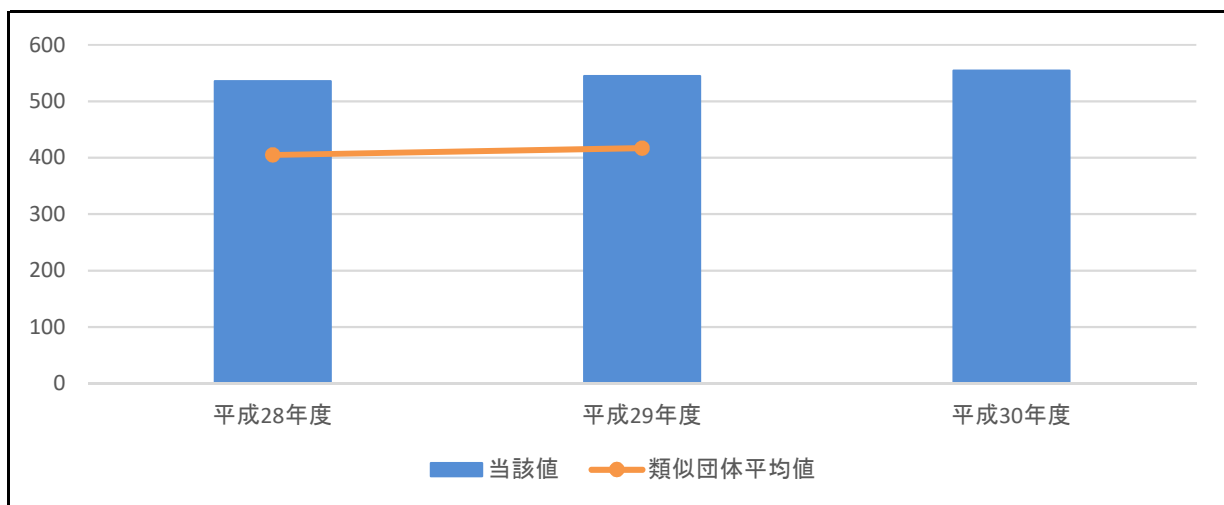
(単位：千円，人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
純行政コスト	28,940,917	28,974,673	29,147,895	173,222
人口	53,995	53,204	52,556	△ 648
当該値	536	545	555	10
類似団体平均値	405	417		

算定式	純行政コスト÷住民基本台帳人口
<p>◆純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト</p> <p>◆住民基本台帳人口 平成28年度 H29.1.1現在 平成29年度 H30.1.1現在 平成30年度 H31.1.1現在</p>	

指標の説明

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができる。



分析

住民一人当たり行政コストは、平成29年度において類似団体を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等が類似団体と比較すると高く、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、平成30年7月豪雨災害により臨時損失である災害復旧事業費が1,035千円増加したことに加え、人口が減少しているため、住民一人当たり行政コストは増加している。

人口の減少に伴い、適正な資産規模を目指し、新規整備の抑制などすることで施設維持費や減価償却費を減少させるとともに、物件費等の低減や行政サービスの「選択と集中」を図ることで行政コストの減少に努める必要がある。

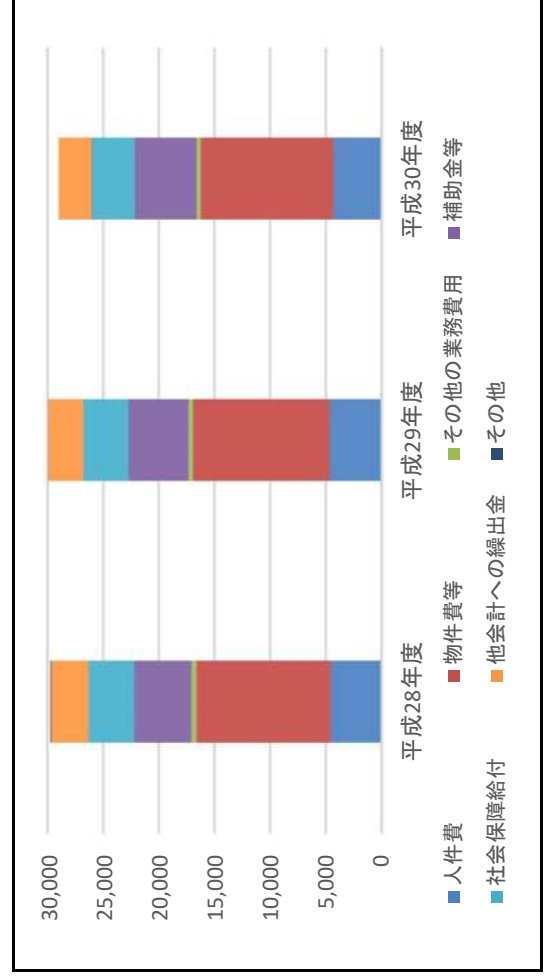
イ 経常費用の性質別割合

(単位：百万円、%)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
人件費	4,574	15.4	4,651	15.5	4,310	14.9	△ 341	△ 7.3
物件費等	12,040	40.5	12,291	41.1	11,927	41.1	△ 365	△ 3.0
その他の業務費用	443	1.5	388	1.3	366	1.3	△ 21	△ 5.5
補助金等	5,155	17.3	5,406	18.1	5,565	19.2	160	3.0
社会保障給付	4,096	13.8	4,037	13.5	3,849	13.3	△ 188	△ 4.6
他会計への繰出金	3,360	11.3	3,148	10.5	2,970	10.2	△ 179	△ 5.7
その他	65	0.2	4	0.0	9	0.0	5	130.8
合計	29,733	100.0	29,925	100.0	28,997	100.0	△ 928	△ 3.1

指標の説明

行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等）の行政コストが計上されている。これらを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析をすることができる。



分析

経常費用の性質別割合では、物件費等が41.1%と割合が高く、続いて補助金等が19.2%となっている。物件費等は、保育業務や一般廃棄物収集業務など民間委託を推進していることと多くの施設を保有していることに伴う施設維持費（指定管理料を含む）や減価償却費が多額となっていることが要因と考えられる。

経常費用は合計で前年度と比較して、928百万円減少（△3.1%）している。補助金等は160百万円増加（+3.0%）しているが、これは毎年度継続して支出する補助金等が増加したことなどが要因として考えられる。

今後は、適正な資産規模を目指し、新規整備の抑制などにより施設維持費を減少させるとともに、補助金等についても、定期的に補助内容の見直しを行う必要がある。

(5) 受益者負担の状況

ア 受益者負担比率

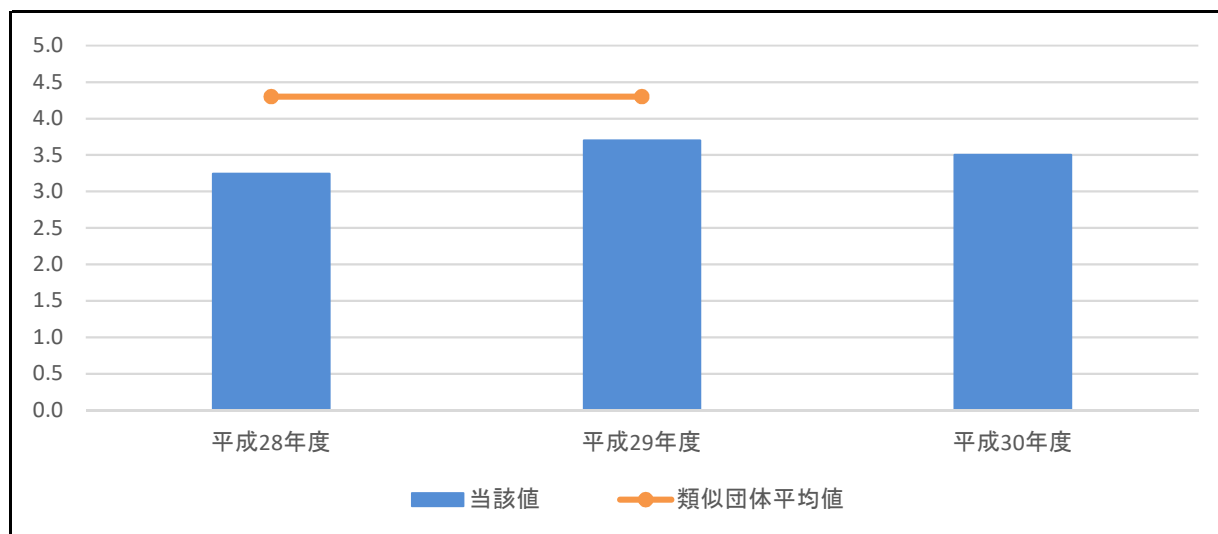
(単位：百万円，%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
経常収益	964	1,120	1,004	△ 116
経常費用	29,733	29,925	28,997	△ 928
当該値	3.2	3.7	3.5	△ 0.2
類似団体平均値	4.3	4.3		

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
◆経常収益 行政コスト計算書の経常収益 ◆経常費用 行政コスト計算書の経常費用	

指標の説明

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができる。



分析

受益者負担比率は、平成29年度において類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、平成30年度は前年度から比較すると減少しており、施設利用料が含まれる「使用料及び手数料」も減少している。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を5,648百万円(19.5%)削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を243百万円(24.2%)増加させる必要がある。

このため、公共施設等の利用率の向上を図るとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。